

中間期 ディスクロージャー誌

2018

ジャパンネット銀行

CONTENTS

ごあいさつ	3
ジャパンネット銀行について	5
2018年度中間期のトピック	6
2018年度中間期のトピック／ブランディング・企業広報活動	7
安心してお取引いただくために／口座不正利用防止のための取り組み	8
主な商品・サービス	9
主な商品・サービス／苦情・紛争解決機関のご紹介	10
当社の概要／役員の状況	11
組織図	12
沿革	13
主要経営指標	15
業務運営の状況	16
事業の概況	17
財務諸表	19
損益の状況	27
業務の状況	31
自己資本の状況	36
決算公告・開示規定項目一覧表	41



皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

2018年度中間期の業績

普通預金口座数は前年同期比26万口座増加し389万口座、預金残高は前年同期比536億円増加し7,666億円、決済取扱件数は前年同期比8%増加し1億8万件となりました。

業務粗利益は72億62百万円、経常利益は14億57百万円、当期純利益は10億9百万円となりました。

2018年度中間期の取り組み

2018年度の中間期は、主に次のような取り組みを行いました。

日々お客さまにご利用いただくキャッシュカードを一新し、4つの新しいデザインをご用意、国際標準規格であるVisaのタッチ決済を搭載しました。サインや暗証番号は不要でタッチするだけで支払いが完了、これまで以上に安全・便利にVisaデビット決済をお使いいただけるようになりました。2018年11月より新たに口座を開設されるお客さま、切り替えをお申し込みのお客さまに、新キャッシュカードを発行しています。

法人のお客さまに関するサービスについては、2018年8月から、法人口座開設時の実印、印鑑証明書の提出を不要にしました。会社運営にはさまざまな手続きが必要であり、その中でも銀行口座開設は必須手続きのひとつです。今後も口座開設手続のWeb化などによるスムーズな手続きを目指し、ビジネスを行う皆さまを支援してまいります。

API連携では、freee、マネーフォワード、LINE Payに続き、2018年10月からZaimと接続しました。お客さまに安全にWebサービスをご利用いただけるよう、今後もAPI連携を推進してまいります。

コミュニケーションに関するものとしては、クラウドベースの音声サービス「Amazon Alexa」に対応したスキルを新たに公開しました。2018年6月にスポーツくじBIGのキャリアオーバー金額と販売日程を確認できるスキル、9月に普通預金残高を確認できるスキルを、10月にはLINEでも活躍するお客さまサポートアシスタントのキャラクター・モネが、時間計測と会話を行う「モネタイマー」をスタート。「モネタイマー」は口座の有無を問わずどなたでもお使いいただけるスキルで、ジャパンネット銀行に親しみを持っていただくための取り組みのひとつです。

ヤフー株式会社との連結を活かした取り組み

2018年2月にヤフー株式会社の連結子会社となって以降、より連携を強め、お客さまに利便性の高いサービスの検討と、UI・UXの改善を行っています。

ひとつとして、2018年11月に行った、ソフトバンク株式会社とヤフー株式会社の合併会社であるPayPay株式会社との決済連携があります。スマホ決済サービス「PayPay」の導入店舗が入金口座としてジャパンネット銀行を指定すると、「PayPay」での決済代金を365日いつでも翌日に入金するサービスを開始しました。現金同様の入金サイクルを提供することで、店舗を運営する皆さまの現金管理の手間やコストを削減、キャッシュレス対応を強力にサポートします。

2019年度からの中期経営計画を策定するにあたって、お客さまにストレスなく使っていただき、最も身近な銀行になるためにはどうしたらよいか、と役員・社員で議論を重ねています。

「いつも身近なところに当たり前存在し、気づいたら使っている。なくなったら困る」

お客さまにとってジャパンネット銀行がそんな存在になれるよう、役員・社員一同で取り組んでまいります。今後ともご支援いただけますよう、よろしくお願いいたします。

2019年1月

代表取締役社長 田鎖 智人

ジャパンネット銀行について

● ジャパンネット銀行とは

ジャパンネット銀行は、2000年10月に開業した日本初のインターネット専門銀行です。戦後はじめて銀行法第四条による普通銀行免許を取得し「新たな形態の銀行」第一号として事業を開始しました。元祖FinTech企業として、ネットと金融を融合したサービスを展開しています。

● Yahoo! JAPANとの提携を活かしたサービス展開

2018年2月にヤフー株式会社の連結子会社となって以降、Yahoo! JAPANの持つ事業基盤、顧客基盤やビッグデータ、メディア・コマース事業等の多様なリソースを活用し、新たなサービスの開発に取り組んでいます。2018年11月にはソフトバンク株式会社とヤフー株式会社の合併会社であるPayPay株式会社と連携、12月からはYahoo! JAPANサイトで外貨預金口座開設の募集を開始するなど、連携をさらに強化しました。今後もお客さまにより一層支持されるジャパンネット銀行らしいサービスを開発していきます。



● 提携先との協力で便利なサービスを提供

親会社であるヤフーとの連携はもちろんのこと、ファミリーマートやPayPayをはじめとした提携先とより密に連携し、便利なサービスを提供いたします。



● 24時間365日いつでもお取引が可能

ジャパンネット銀行は、お客さまに「いつでもどこでも」ご利用いただけることが義務であると考え、定期メンテナンスにとまなうサービス停止時間を現時点で最短の年間30分のみとする取引システム連続稼働体制を導入しています。また全銀システムの24時間365日稼働にもフルタイム接続で対応、今まで以上に「いつでもどこでも」ご利用いただくことができます。

● ジャパンネット銀行ロゴ

大小の点と点をむすんだ図は、人とネットワークの融合をイメージしています。



2018年度中間期のトピック

●キャッシュカードにVisaのタッチ決済を標準搭載、カードデザインも一新

2018年11月に、Visaが提供する非接触IC決済機能(Visaのタッチ決済)を標準搭載した、新しいデザインのVisaデビット付キャッシュカードの発行を開始しました。新キャッシュカードはベーシックカード3種、ファミマTカード1種の全4種類です。Visaのタッチ決済は、日本を含む世界70以上の国と地域で展開されている国際標準のセキュリティ認証技術を活用した決済方法です。店員にカードを渡すことなくレジにあるリーダーにカードをタッチするだけで、スピーディーかつ安全にお支払いが完了します。また、Visaデビットは、使った分が即時に預金口座から引き落とされ、利用限度額は預金口座残高の範囲内のため、使いすぎる心配がありません。



●PayPayと決済で連携、店舗のキャッシュレス決済をサポートする決済スキームを提供

スマホ決済サービス「PayPay」と決済で連携し、2018年11月1日より、「PayPay」の導入店舗が入金口座としてジャパンネット銀行を指定すると、「PayPay」での決済代金を365日いつでも翌日に入金するサービスを開始しました。導入店舗は、キャッシュレス決済によって現金管理の手間やコストが不要になり、また現金同様の入金サイクルのため仕入れ等の資金繰りに困ることなく、安定した店舗運営が行えます。さらに手数料についても、ジャパンネット銀行を入金口座に指定した場合、入金手数料が永年無料になります。政府の推進もあり決済のキャッシュレス化がより進むと予想されるなか、ジャパンネット銀行はPayPayとの連携から、店舗でのキャッシュレス対応をサポートしていきます。



お客さまがスマートフォンで
お店のバーコードを読み取る



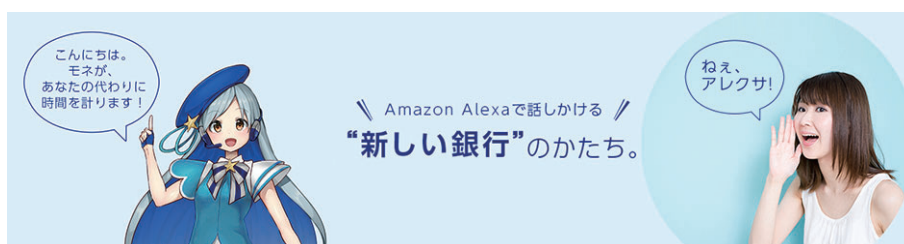
お客さまがお会計金額を入力



お店のスタッフが
画面を確認してお会計が完了

●Amazon Alexaに対応した新スキルを公開、残高確認や会話も楽しめるタイマー機能を用意

Amazon Alexaに対応した3つのスキルを公開しました。2018年6月にスポーツくじBIGのキャリアオーバー金額と販売日程の確認、9月には普通預金残高の確認、10月にはお客さまサポートのアシスタント“モネ”が時間を知らせる「モネタイマー」をスタート。「モネタイマー」は時間計測だけでなく“モネ”との会話を楽しめるコミュニケーション機能があり、日々の暮らしの中でジャパンネット銀行をより身近に感じていただくことを目的として公開しました。



2018年度中間期のトピック

●オンライン家計簿サービス「Zaim」とのAPI接続

freee、マネーフォワード、LINE Payに続き、2018年10月にはオンライン家計簿サービス「Zaim」ともAPI接続し、ジャパンネット銀行の取引データを安全に「Zaim」上で利用できるようになりました。ジャパンネット銀行口座の残高や普通預金取引明細、Visaデビット取引明細の確認ができ、効率よく資産管理が行えます。

●法人口座開設時の実印・印鑑証明書を不要にし、口座開設をよりスムーズに

2018年8月より、法人口座開設の際の会社実印の押印不要、代表者ご本人がお手続きを行う場合は印鑑証明書の提出を不要としました。これまでジャパンネット銀行では、法人口座開設に必要な電話番号やメールアドレスに携帯電話番号やフリーメールアドレスを登録可能にするなど、開設手続をスムーズにするための取り組みを行ってきました。今後も口座開設手続のWeb化など、手続きの見直しをはかり、ビジネスを行う皆さまのサポートを行ってまいります。

2018年度

ブランディング・企業広報活動

もっと多くのお客さまにジャパンネット銀行を知ってもらい、興味を持っていただくことをめざして、ジャパンネット銀行らしいブランディング活動、企業広報活動に取り組んでいます。

●オウンドメディア「KOUZA」で若年層へアプローチ、ネット銀行を身近に感じるコンテンツを展開

若年層を対象としたオウンドメディア「KOUZA」で、「カード決済の新常識」「デビット？ クレカ？ 何が違うの？」「Tポイントを現金に交換できるって知ってた？」などのコンテンツを展開しています。「KOUZA」からネット銀行全体を身近に感じていただき、ジャパンネット銀行にもご関心いただけるよう、これからも若年層への情報提供とコミュニケーションを展開し続けます。



安心してお取引いただくために

●トークン式ワンタイムパスワードを導入しています

ジャパンネット銀行では2006年5月から二要素認証の代表的かつ最高レベル技術のひとつといわれる「トークン式ワンタイムパスワード」を導入し、すべてのお客さまに無料で配布しています。

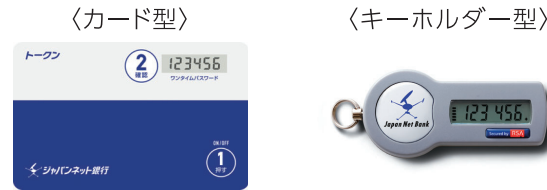
(2019年1月1日現在)

※二要素認証:一般的に認証対象には「自分だけが知っているもの(パスワード等)」「自分だけが持っているもの(トークン等)」「自分自身(生体認証等)」があり、認証対象を複数組み合わせることにより認証強度が飛躍的に向上するといわれています。このうち2つの認証対象(要素)を組み合わせたものを二要素認証と呼びます。

●日本の銀行ではじめて薄さ0.8ミリのカード型トークンを導入しました

トークンはキャッシュカードと同じ薄さのため、お財布やパスケースへ収納して携帯できます。

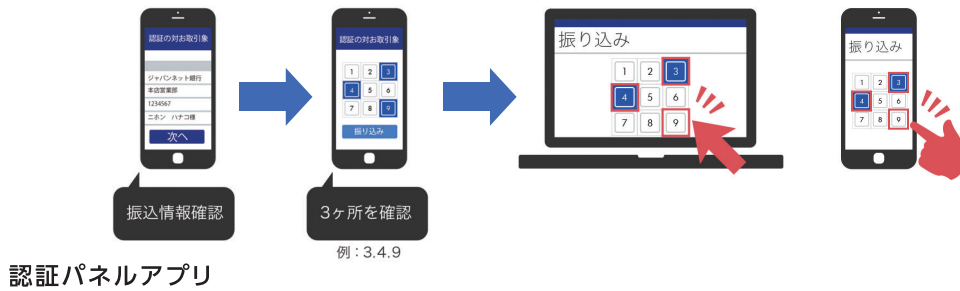
※キーホルダー型トークンは2016年11月28日で配布を終了しました。有効期限までご利用いただけ、更新時には、カード型トークンを配布いたします。



●振込時の本人認証をアプリで行うことができます

「認証パネルアプリ」を利用すると、振込時の本人認証がスマートフォンのアプリで完了します。

※振り込み以外のお取引には、トークンが必要です。



振込時、トークンの代わりになります。
トークンを携帯したくない方にオススメです。

口座不正利用防止のための取り組み

●高度なモニタリングによる詐欺被害の未然防止

被害額が高額になることが多い振り込め詐欺・還付金詐欺・利殖勧誘詐欺等の特殊詐欺の監視をさらに強めるため、継続的に検知システムのレベルアップを図り、モニタリング体制の強化に取り組んでいます。

その結果、被害未然防止率が向上し、2016年度に4地域、2017年度に6地域、2018年度に4地域(11月現在)の警察署から感謝状をいただきました。

また、2017年10月には、2015年に続き、当社の社員が特殊詐欺の被害を未然に防止したことが評価され、警視庁より「声掛けマイスター」に委嘱されました。今後も、口座の不正利用防止、詐欺被害拡大防止に取り組んでまいります。



安心してお取引いただくために／口座不正利用防止のための取り組み

主な商品・サービス

ジャパンネット銀行は、お客さまに便利にご利用いただけるよう、さまざまなサービス・商品をご用意しています。ホームページからいつでもどこでもお取引いただけます。



預金

- 円普通預金
- 円定期預金
- 決済用預金
- 外貨預金

ローン

- ネットキャッシング
- 目的型ローン・フリーローン

支払い・受け取り

- 振り込み
- JNB-J振
- 定額自動入金サービス
- Pay-easy(ペイジー)
- リンク決済
- WEB一括振込
- JNB Visaデビット

2018年11月に、デザインを一新しVisaのタッチ決済に対応した新しいVisaデビット付キャッシュカードの発行を開始しました。新しいカードはベーシックカード3種、ファミマTカード1種の全4種類です。お客さまご自身でカード番号を発行するネット専用のJNB カードレスVisaデビットもご利用いただけます。

● Visaデビット付キャッシュカード



投資

- JNB-FX PLUS
- JNB投資信託

レジャー・ポイント

■公営競技



■JNB-toto



■宝くじ



■JNBスタープログラム



ビジネス向けサービス・商品

■BA-PLUS

■ビジネスローン

■WEB総振

■ワンタイム口座サービス・振込専用口座

アプリ



- 残高確認アプリ／スマートフォンから簡単に残高や最新明細が確認できます。
- JNB PayBアプリ
- 認証パネルアプリ
- 当せん確認アプリ
- テクニカルナビアプリ
- 口座開設アプリ
- 書類送信アプリ
- 個人番号届出アプリ
- ビジネスアプリ

苦情・紛争解決機関のご紹介

銀行業務全般や金融商品取引に関するご相談、苦情および紛争解決を受け付ける窓口についてご紹介いたします。

●銀行業務全般に関するご相談

一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室

0570-017109 または 03-5252-3772

※全国銀行協会は当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関です。

●金融商品取引(店頭外国為替証拠金取引、投資信託など)に関するご相談

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)

0120-64-5005

当社の概要

- 名称 株式会社ジャパンネット銀行(英名:The Japan Net Bank, Limited)
- 本社・本店営業部および各支店所在地 東京都新宿区西新宿2-1-1
- 支店名

本店営業部	すずめ支店	はやぶさ支店	ふくろう支店	ビジネス営業部
カエデ支店	モミジ支店	サクラ支店	ウメ支店	ツバキ支店
ケヤキ支店	クスノキ支店	ヒイラギ支店	シラカバ支店	ツツジ支店
おひつじ座支店	おうし座支店	ふたご座支店	ラインブラウン支店	ラインコニー支店
おとめ座支店	てんびん座支店	さそり座支店	へびつかい座支店	ソフトバンクカード支店
やぎ座支店	みずがめ座支店	うお座支店	りゅう座支店	はくちょう座支店
アンドロメダ座支店	ほうおう座支店	こぐま座支店	こと座支店	わし座支店
いるか座支店	うさぎ座支店	うしかい座支店	おおかみ座支店	オリオン座支店
カシオペヤ座支店	きりん座支店	クジラ座支店	ケンタウルス座支店	こいぬ座支店
さんかく座支店	じょうぎ座支店	たて座支店	つる座支店	とけい座支店
とびうお座支店	はと座支店	ペガサス座支店	ポンプ座支店	やまねこ座支店
フラミンゴ支店	ペンギン支店			
- 設立 2000年9月19日
- 開業 2000年10月12日
- 資本金 372億5,000万円 (2019年1月1日現在)
- 株主構成

株主名	所有株式数	持株比率
ヤフー株式会社	354,000株	46.57%
株式会社三井住友銀行	354,000株	46.57%
富士通株式会社	40,000株	5.26%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000株	0.52%
三井生命保険株式会社	4,000株	0.52%
住友生命保険相互会社	4,000株	0.52%
- 長期発行体格付 「A+」(株式会社 日本格付研究所)
- 銀行代理業者

名称	ヤフー株式会社
営業所または事務所	本社、カスタマーサポートセンター

(2019年1月1日現在)

役員 の 状況

- 取締役

取締役会長	小村 充広
代表取締役社長	田鎖 智人
代表取締役	池田 幸二郎
取締役	木村 真輔
取締役	春井 章拓
取締役	谷田 智昭
取締役	櫻井 康仁
取締役	橋本 亨
取締役	坂上 亮介
- 執行役員

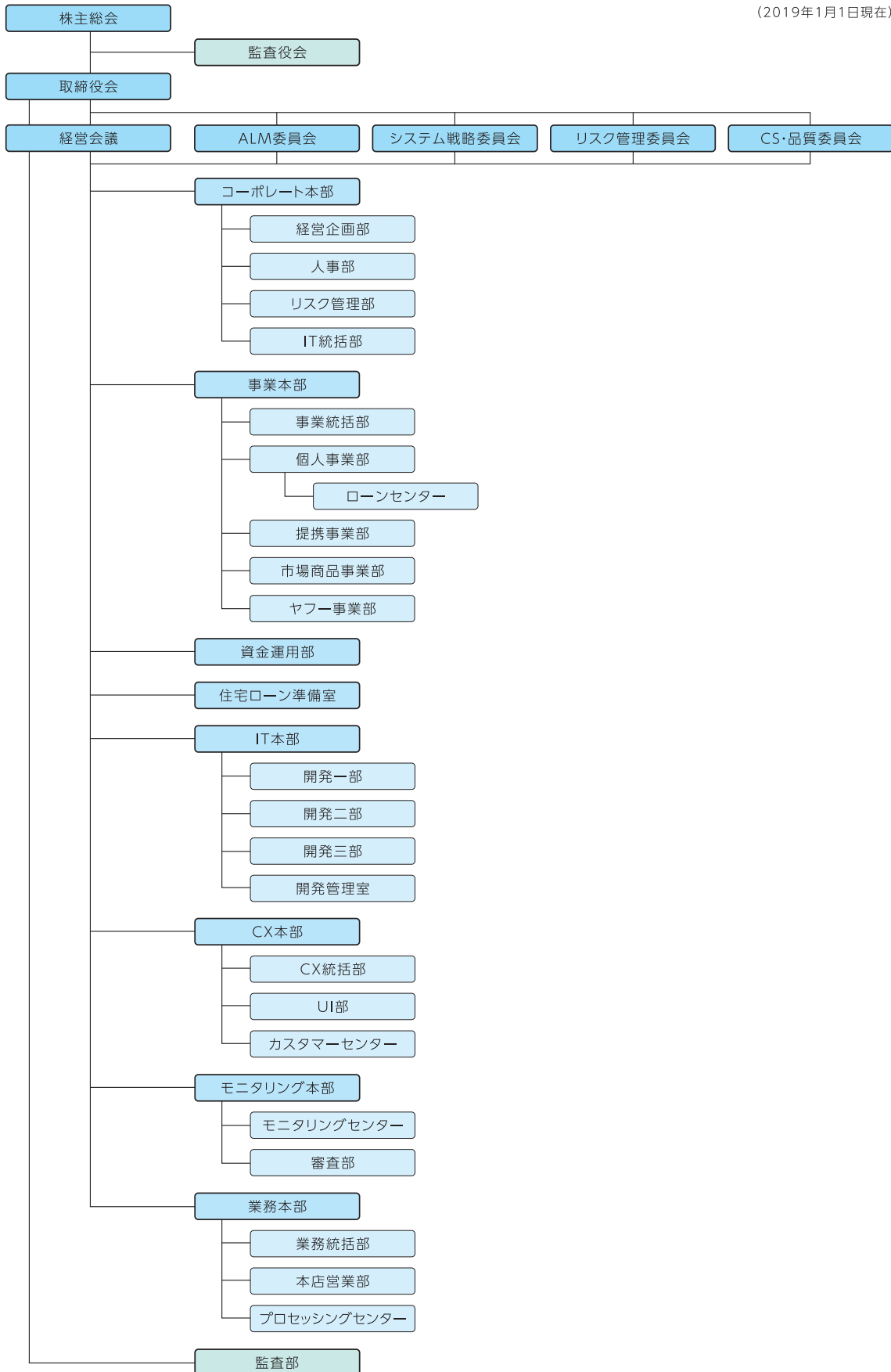
副社長執行役員	コーポレート本部長	池田 幸二郎
専務執行役員		藤田 健司
専務執行役員	事業本部長	木村 真輔
執行役員	モニタリング本部長 兼 業務本部長	水木 亨
執行役員	市場商品事業部長	三好 毅
執行役員	住宅ローン準備室長	岡本 康昭
執行役員	IT本部長 CIO	出口 剛也
執行役員	IT本部副本部長	坪川 雅一
執行役員	CX本部長	北 周介
執行役員	資金運用部長	本間 慎治
執行役員	CBO	是井 真
執行役員		須藤 裕之
執行役員	CX統括部長	案野 哲也
執行役員		片岡 勝
執行役員	ヤフー事業部長	小田部 博康
- 監査役

常勤監査役	道免 博
監査役	鬼塚 ひろみ
監査役	宮下 典久
監査役	葉玉 匡美

(2019年1月1日現在)

組織図

(2019年1月1日現在)





9月 日本初のインターネット
 専業銀行として設立
 10月 営業開始

2000



2月 カードローンの取扱開始
 3月 「Yahoo!オークションオフィシャルバンク」として提携開始
 4月 イーネット(コンビニATM網)とのATM提携開始

2001

4月 目的型ローンの取扱開始
 5月 郵便局(現ゆうちょ銀行)とのATM提携開始
 12月 モバイルバンキングサービスを3キャリアに展開

2002

3月 競艇との決済提携開始
 10月 競輪ネットバンクサービスの開始

2003

9月 外国為替証拠金取引の媒介業務を開始
 11月 決済サービス「JNB-J振」の取扱開始

2004

2010

2月 ワンタイムデビット(現JNBカードレスVisaデビット)の取扱開始
 6月 「JNB-FX PLUS」の取扱開始
 10月 ワンタイムデビット、営業性個人にサービス開始

2011

1月 スマートフォンを推奨環境に追加
 4月 JNB投資信託、「投信積立」「再投資コース」開始
 6月 JNB-FX PLUS、「初級タイプ」の取扱開始

2012

6月 ワンタイムデビット、スモールビジネスへのサービス提供開始
 7月 JNBスタープログラム開始
 口座維持手数料の廃止

2013

4月 JNBカードレスVisaデビットカード番号利用期間を拡大
 6月 スマートフォン専用アプリの提供を開始し、「書類送信アプリ」をリリース
 10月 日本シーサート協議会に加盟
 12月 「Visaデビット付キャッシュカード」(JNB Visaデビットカード)の発行を開始
 「Yahoo!かんたん決済(ジャパンネット銀行支払い)」を開始

2014

1月 宝くじ「ナンバーズ」の取扱開始
 4月 ヤフーがジャパンネット銀行の銀行主要株主認可を取得
 5月 外貨預金の取扱開始
 7月 ファミリーマートと業務・資本提携に向けた基本合意を締結(同9月、業務提携契約を締結)
 10月 ローソン・エイティエム・ネットワークスとのATM提携開始
 JNB VisaデビットにVISA認証サービス(3-Dセキュア)を導入



- 3月 プロミス(現SMBCコンシューマーファイナンス)との保証提携開始
- 4月 アイワイバンク銀行(現セブン銀行)とのATM提携開始
- 5月 南関東4競馬場との決済提携開始
- 6月 日本中央競馬会との決済提携開始
- 10月 全国の地方競馬12主催者による電話・インターネット投票「D-net(現 オッズパーク)」との決済提携開始
- 3月 銀行として初の外国為替証拠金取引「JNB-FX」の取扱開始
- ヤフーとインターネット金融事業における戦略的提携に合意
- 5月 トークン式のワンタイムパスワードによる認証システムを導入
- 6月 ヤフーと、業務提携に関する基本契約、出資契約を締結
- 9月 「Yahoo!ネットバンキング」開始
- 三井住友銀行およびヤフーを割当先とする第三者割当増資の実施
- 10月 「Yahoo!ポイント(現Tポイント)現金交換サービス」を開始
- 6月 スポーツくじ(JNB-toto)の取扱開始
- 7月 投資信託の販売開始(JNB投資信託)
- 8月 「JNB電子マネー」をYahoo!オークション決済に導入
- 10月 「ログインID」機能追加
- 4月 オートレースとの決済提携開始
- 7月 法人・営業性個人向けサービス「BA-PLUS」開始

2005

2006

2007

2008

2009

2015

2016

2017

2018

- 1月 「残高確認アプリ」の提供開始
- 「Yahoo!ショッピング」出店者を対象としたビジネスローンを開始(同7月、「ヤフオク!」出品者を対象に追加)
- 2月 「ソフトバンクカード」で口座振替による即時チャージを開始
- 4月 ヤフーと銀行代理業に関する業務提携契約を締結
- 認証システムをトークン式ワンタイムパスワードに統一
- 8月 三井住友銀行とのインターネットバンキングを手数料一部無料化(本人名義口座間の振込)
- 9月 「Visaデビット付キャッシュカード(ファミマTカード)」の発行を開始

- 1月 宝くじ「ロト」の取扱開始
- 24時間365日システム稼働開始
- 宝くじ「当せん確認アプリ」の提供開始
- 3月 LINE Payと決済提携を開始
- 4月 Pay-easy(ペイジー)の取扱開始
- 10月 「クラウド会計ソフトfreee」ユーザー企業を対象としたビジネスローンを開始
- 11月 カード型トークンの発行を開始
- 12月 「認証パネルアプリ」の提供開始

- 3月 APIを公開し、freeeとの接続を開始
- 4月 「ビジネスローン」極度型導入
- 「定額自動入金サービス」の提供開始
- 8月 PRマスコットキャラクター“モネ”誕生
- マネーフォワードとのAPI接続を開始
- 10月 更新系APIを公開し、freeeとのAPI連携を開始
- 11月 「LINE」で対話型チャットボットによる問い合わせ対応を開始

- 2月 ヤフー株式会社の連結子会社化
- 3月 「USSオートオークション」会員を対象としたビジネスローンを開始
- 「JNB PayB」の提供開始
- 8月 法人口座開設時の実印、印鑑証明書を不要に
- 10月 オンデマンド給料サービスのBANQと提携、リアルタイム振込サービスを提供開始
- ZaimとのAPI連携を開始
- 11月 「PayPay」との決済提携を開始
- キャッシュカードにVisaのタッチ決済を標準搭載、カードデザインも一新

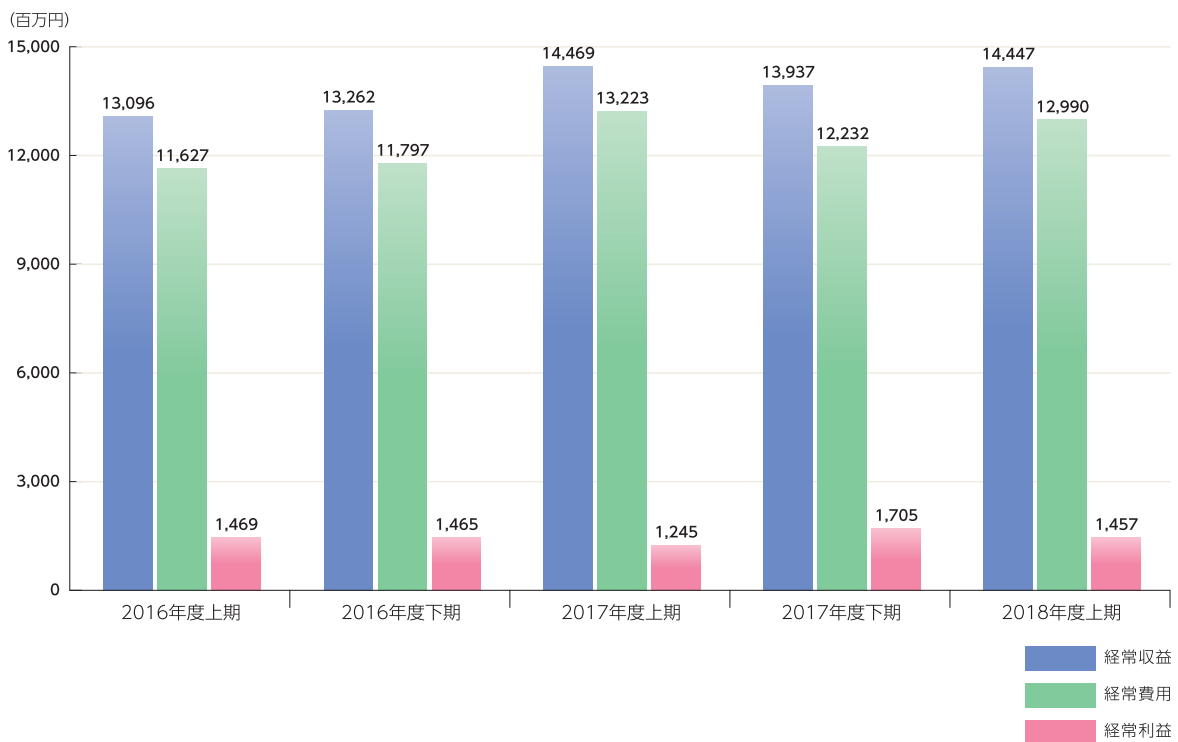


主要経営指標

(金額単位:百万円)

	2016年度中間期	2016年度	2017年度中間期	2017年度	2018年度中間期
経常収益	13,096	26,359	14,469	28,407	14,447
業務純益	1,701	3,020	969	1,944	1,086
経常利益	1,469	2,934	1,245	2,950	1,457
中間(当期)純利益	1,036	2,069	885	2,091	1,009
資本金	37,250	37,250	37,250	37,250	37,250
発行済株式総数	860千株	860千株	860千株	860千株	860千株
純資産額	60,246	59,600	59,904	60,768	53,950
総資産額	730,652	761,886	793,151	830,186	838,844
預金残高	652,822	684,730	712,936	750,322	766,611
貸出金残高	56,544	62,039	67,681	73,847	76,736
有価証券残高	357,016	355,253	260,325	262,526	285,575
単体自己資本比率	34.61%	29.45%	30.09%	28.99%	25.55%
配当性向	—	29.91%	—	29.59%	—
従業員数	299人	289人	326人	328人	365人

● 経常利益の推移



中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況

●取組方針

全国銀行協会の申し合わせ「中小企業金融円滑化法の期限到来後における中小企業金融等への取組みについて」の趣旨に則り、『貸付条件の変更等に係る対応』に関する基本方針』を定めております。

ご返済に支障を生じている、または生じるおそれのあるお客さまからご返済負担の軽減のお申し込みをいただいた場合は、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、お申し込みに至った背景や事情、お客さまの財産および収入の状況、事業や収入に関する将来の見通し等を勘案させていただきながら、できる限り、ご返済条件の変更等に向けて検討してまいります。

お申込内容の審査に際しては、お客さまの希望日や資金繰りに関して常に十分注意を払い、当社内で適時適切に情報共有を行い、対応可否を早期に回答できるよう努めます。

お客さまからのご返済条件の変更等のお申し込みに関するご相談に対して、できる限りの根拠を示すことにより、ご理解とご納得をえられる説明を行います。

なお、他の金融機関、住宅金融支援機構等が関係しているときは、その各機関との綿密な連携を図るよう努めます。

●態勢整備の状況

金融円滑化管理担当取締役、金融円滑化管理責任者を任命するほか、金融円滑化に関する組織横断的な課題への対応を協議する場を「リスク管理委員会」とし、実効性のある体制の確保に努めます。

また、ご返済条件変更等にかかるご相談や苦情をお伺いする窓口を設置しております。

ご返済条件の変更等に関するご相談窓口

●目的型ローン(リフォーム)

0120-321-217

(フリーダイヤルをご利用いただけない場合 03-6748-9800)

●ビジネスローン

0120-369-079

(フリーダイヤルをご利用いただけない場合 03-6739-5008)

苦情に関するご相談窓口

●目的型ローン(リフォーム)

03-6739-5037

●ビジネスローン

03-6739-5037

(注)いずれの窓口も、受付時間は平日9:00～17:00(土・日・祝日等銀行休業日は除く)となります。

「苦情相談窓口」に寄せられたご意見については、金融円滑化管理責任者が中心となり、営業推進部署、ローン業務所管部署等の関連部署とも連携しながら責任をもって対処します。

●取組状況

■貸付条件の変更等の実施状況(2018年3月31日時点)

(件数:件、金額単位:百万円)

	申し込み									
	実行		謝絶		審査中		取り下げ			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
目的型ローン(リフォーム)	2	1	1	1	1	1	0	0	0	0
ビジネスローン	34	71	30	66	1	0	0	0	3	4

(注)「目的型ローン(リフォーム)」については、2009年12月4日(中小企業金融円滑化法施行日)から2018年3月31日までの累積実績、「ビジネスローン」については2015年1月29日(当社でのサービス開始日)から2018年3月31日までの累積実績となります。

事業の概況

■ 預金

預金は、半期中162億89百万円増加し、中間期末残高は7,666億11百万円となりました。このうち普通預金は、半期中279億5百万円増加し、中間期末残高は6,297億30百万円となりました。

■ 貸出金

貸出金は、半期中28億89百万円増加し、中間期末残高は767億36百万円となりました。このうち個人向け貸出金は、746億29百万円であります。

■ 有価証券

有価証券は、半期中230億49百万円増加し、中間期末残高は2,855億75百万円となりました。このうち国債は、132億23百万円であります。

■ 損益の状況

収益につきましては、貸出金残高の増加に伴い貸出金利息が増加し、資金運用収益が増加しました。JNB Visaデビット、公営競技投票サービス等に係る手数料が増加し、役務取引等収益が増加しました。国債等債券売却益が減少し、その他業務収益が減少しました。株式先物取引収益が増加し、その他経常収益が増加しました。

これらにより経常収益は、前中間期比21百万円減少し、144億47百万円となりました。

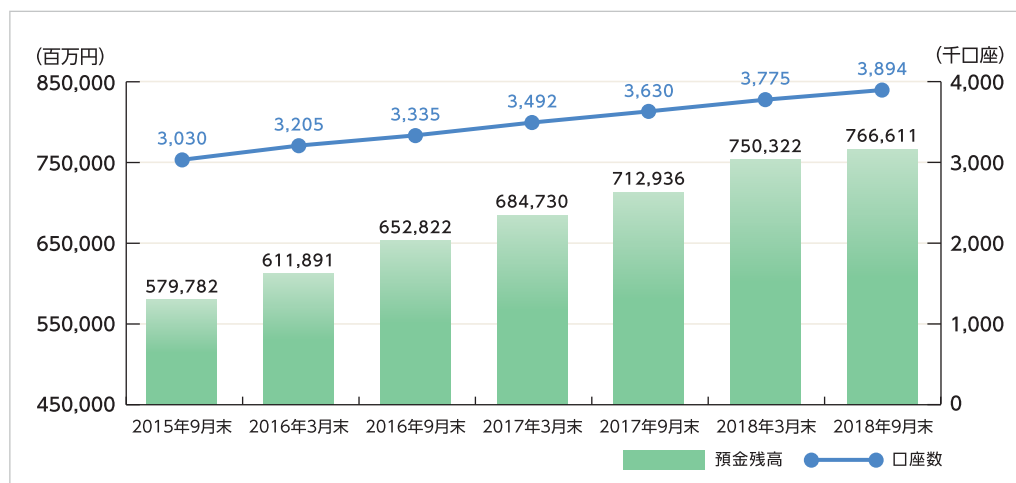
費用につきましては、預金残高が増加し、資金調達費用が増加しました。貸出金残高の増加に伴い支払保証料が増加、口座数の増加に伴いATM支払手数料が増加し、役務取引等費用が増加しました。国債等債券売却損が減少し、その他業務費用が減少しました。株式先物取引費用が減少し、その他経常費用が減少しました。口座数の獲得に伴い、広告宣伝費が増加したほか、業容の拡大に伴い人件費が増加し、営業経費が増加しました。

これらにより経常費用は、前中間期比2億33百万円減少し、129億90百万円となりました。

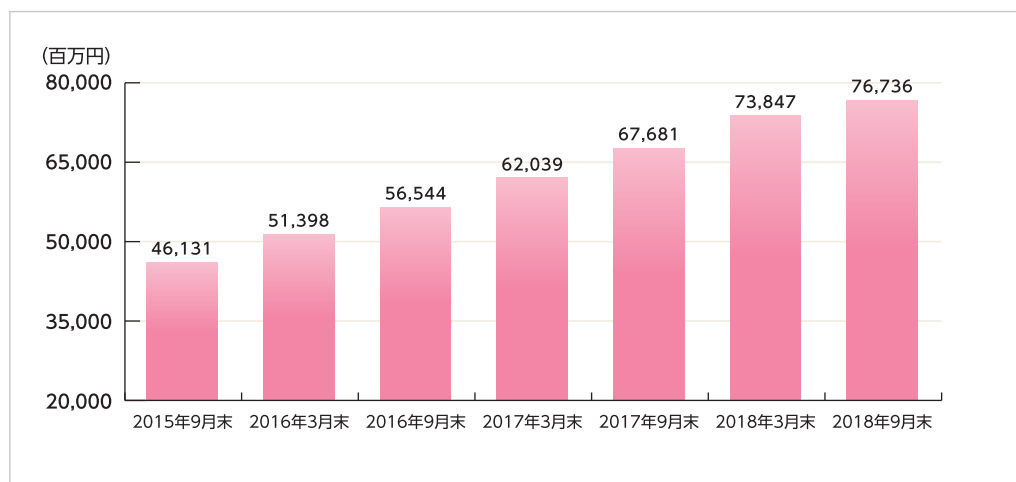
このほか、法人税等4億45百万円を計上いたしました。

以上の結果、当中間期の経常利益は14億57百万円、中間純利益は10億9百万円となりました。

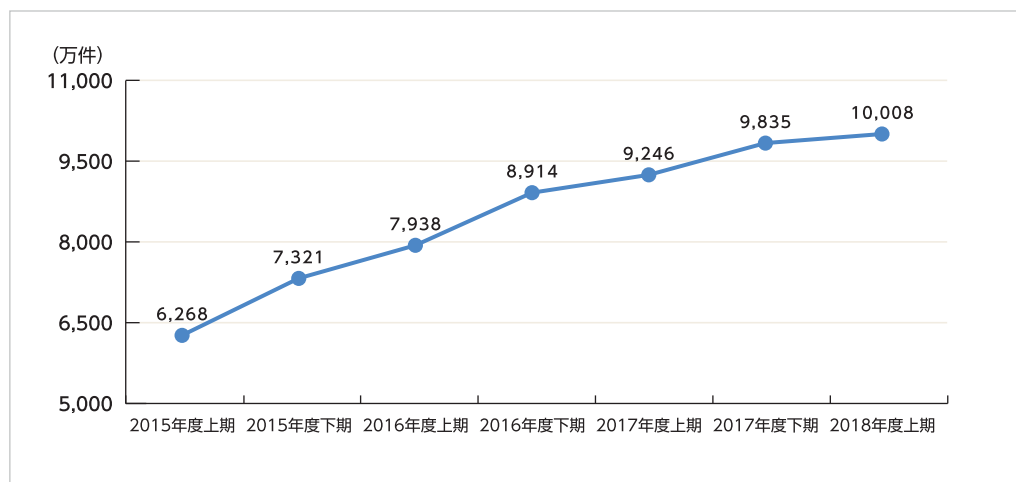
■ 預金残高と口座数の推移



■ ローン残高の推移



■ 決済件数*の推移



*通常の振込とデータ送信による即時決済、Pay-easy、toto・宝くじおよびJNB Visaデビットの取引件数の合計

財務諸表

■財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(2005年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2018年12月13日

株式会社ジャパンネット銀行 田鎖 智人
代表取締役社長

- 私は、当社の2018年4月1日から2018年9月30日までの第19期の中間会計期間の財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 当社は、財務諸表を適正に作成するため、以下の体制を構築しておりますが、私は、当該財務諸表の作成に当たり、この体制が適切に機能したことを確認いたしました。
 - 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制
 - 財務諸表作成プロセスが明文化され、所管部署自らが当該プロセスの適切性・有効性を検証する体制
 - 内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等で適切に報告する体制
 - 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

以上

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■中間貸借対照表

(金額単位:百万円)

	2017年度中間期末 2017年9月30日現在	2018年度中間期末 2018年9月30日現在		2017年度中間期末 2017年9月30日現在	2018年度中間期末 2018年9月30日現在
資産の部			負債の部		
現金預け金	252,019	254,520	預金	712,936	766,611
コールローン	130,000	36,136	その他負債	19,904	17,824
買入金銭債権	20,843	77,188	未払法人税等	463	598
金銭の信託	12,512	12,512	資産除去債務	54	69
有価証券	260,325	285,575	その他の負債	19,386	17,156
貸出金	67,681	76,736	賞与引当金	110	121
外国為替	1,249	822	退職給付引当金	235	246
その他資産	41,662	88,754	役員退職慰労引当金	10	13
中央清算機関差入証拠金	30,194	77,654	ポイント引当金	48	76
その他の資産	11,467	11,099	負債の部合計	733,246	784,894
有形固定資産	528	546	純資産の部		
無形固定資産	6,252	5,757	資本金	37,250	37,250
繰延税金資産	155	435	資本剰余金	4,626	4,626
貸倒引当金	△79	△142	資本準備金	4,626	4,626
			利益剰余金	17,573	19,171
			利益準備金	350	474
			その他利益剰余金	17,223	18,696
			繰越利益剰余金	17,223	18,696
			自己株式	—	△6,994
			株主資本合計	59,450	54,053
			その他有価証券評価差額金	453	△103
			評価・換算差額等合計	453	△103
			純資産の部合計	59,904	53,950
資産の部合計	793,151	838,844	負債及び純資産の部合計	793,151	838,844

■中間損益計算書

(金額単位:百万円)

	2017年度中間期 2017年4月1日から2017年9月30日まで	2018年度中間期 2018年4月1日から2018年9月30日まで
経常収益	14,469	14,447
資金運用収益	4,848	5,258
(うち 貸出金利息)	(4,001)	(4,498)
(うち 有価証券利息配当金)	(703)	(611)
役務取引等収益	7,432	7,987
その他業務収益	1,722	610
その他経常収益	465	591
経常費用	13,223	12,990
資金調達費用	125	195
(うち 預金利息)	(125)	(195)
役務取引等費用	6,028	6,495
その他業務費用	1,104	32
営業経費	5,808	6,131
その他経常費用	157	133
経常利益	1,245	1,457
特別損失	28	2
税引前中間純利益	1,217	1,455
法人税、住民税及び事業税	342	469
法人税等調整額	△10	△24
法人税等合計	332	445
中間純利益	885	1,009

■中間株主資本等変動計算書

2017年度中間期

2017年4月1日から2017年9月30日まで

(金額単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	37,250	4,626	227	17,080	17,307	—	59,184	415	59,600
当中間期変動額									
剰余金の配当				△619	△619		△619		△619
利益準備金の積立			123	△123	—		—		—
中間純利益				885	885		885		885
自己株式の取得						—	—		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								38	38
当中間期変動額合計	—	—	123	142	266	—	266	38	304
当中間期末残高	37,250	4,626	350	17,223	17,573	—	59,450	453	59,904

2018年度中間期

2018年4月1日から2018年9月30日まで

(金額単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	37,250	4,626	350	18,429	18,780	—	60,657	111	60,768
当中間期変動額									
剰余金の配当				△619	△619		△619		△619
利益準備金の積立			123	△123	—		—		—
中間純利益				1,009	1,009		1,009		1,009
自己株式の取得						△6,994	△6,994		△6,994
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								△214	△214
当中間期変動額合計	—	—	123	266	390	△6,994	△6,603	△214	△6,818
当中間期末残高	37,250	4,626	474	18,696	19,171	△6,994	54,053	△103	53,950

(2018年度中間期)

重要な会計方針

1.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、その他は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～18年
その他	5年～ 6年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

4.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日)に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間期末の要支給額を計上しております。

(5)ポイント引当金

ポイント引当金は、「JNBスタープログラム」において顧客へ付与したポイント(JNBスター)の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

会計方針の変更

(退職給付引当金)

退職給付に係る会計処理は、前事業年度末において、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当中間期から原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は、原則法に基づく退職給付債務に関する数値計算を行うための社内体制を整備したことによるものであり、より合理的な数値計算による退職給付債務の算定を行うことにより、適切な引当金の計上および期間損益の適正化を図ることを目的としております。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は、行っておりません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1.貸出金のうち、破綻先債権額は18百万円、延滞債権額は359百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。

2.貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は0百万円であります。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は34百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4.破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は412百万円であります。

なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5.担保に供している資産は次のとおりであります。

資金調達、為替決済等の取引の担保として、有価証券61,507百万円及び預け金33百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金966百万円、保証金敷金482百万円が含まれております。

6.当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、102,221百万円であります。

これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7.有形固定資産の減価償却累計額 1,247百万円

(中間損益計算書関係)

1.「その他経常収益」には、償却債権取立益4百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	860,000	—	—	860,000	—
合計	860,000	—	—	860,000	—
自己株式					
普通株式	—	100,000	—	100,000	—
合計	—	100,000	—	100,000	—

2.配当に関する事項

当中間期中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	619百万円	720円	2018年3月31日	2018年6月22日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	254,520	254,520	—
(2) コールローン	36,136	36,136	—
(3) 買入金銭債権	77,188	77,195	6
(4) 金銭の信託	12,512	12,512	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	19,272	19,144	△128
その他有価証券	266,302	266,302	—
(6) 貸出金	76,736		
貸倒引当金(*1)	△142		
	76,594	76,594	—
(7) 外国為替	822	822	—
資産計	743,351	743,229	△122
(1) 預金	766,611	766,792	180
負債計	766,611	766,792	180
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,231	1,231	—
デリバティブ取引計	1,231	1,231	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。

合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

その割引率は、新規に預け金を預け入れる際に適用される利率を用いております。なお、残存期間が短期間(6ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

貸付債権信託受益権に該当しない買入金銭債権は、残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号 2008年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、最終返済期限までの残存期間が短期間(6ヶ月以内)のもの、及び当座貸越で返済期限を設けていないものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。最終返済期限までの残存期間が6ヶ月を超えるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を新規貸出を行う際の利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であります。満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(6ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引であり、将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は、取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券(2018年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	4,489	4,507	17
	その他	8,103	8,113	9
	小計	12,593	12,620	27
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	14,783	14,637	△145
	その他	15,275	15,271	△3
	小計	30,058	29,909	△149
合計		42,652	42,530	△122

2. その他有価証券(2018年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	13,223	13,201	22
	地方債	33,451	32,971	480
	社債	80,142	79,762	380
	その他			
	外国債券	4,705	4,700	4
	その他	34,113	34,044	68
	小計	165,637	164,680	956
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	—	—	—
	地方債	18,189	18,359	△170
	社債	99,355	99,827	△471
	その他			
	外国債券	8,248	8,632	△384
	その他	28,682	28,760	△78
	小計	154,475	155,580	△1,105
合計		320,112	320,261	△148

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (2018年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの(*)	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの(*)
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—

(*)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
有価証券償却	83百万円
退職給付引当金	75
未払事業税	61
その他有価証券評価差額金	45
貸倒引当金	43
賞与引当金	37
繰延消費税	37
ポイント引当金	23
資産除去債務	21
その他	20
繰延税金資産小計	448
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	448
繰延税金負債	
資産除去債務に係る有形固定資産	12
繰延税金負債合計	12
繰延税金資産の純額	435百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	70,987円56銭
1株当たりの中間純利益金額	1,218円51銭

損益の状況

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■粗利益

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	4,733	38	4,771	5,246	△53	5,192
資金運用収益	(48)			(130)		
資金調達費用	4,801	95	4,848	5,309	79	5,258
資金調達費用	68	(0)	76	62	(0)	65
役員取引等収支	1,410	△6	1,404	1,495	△3	1,491
役員取引等収益	7,432	0	7,432	7,987	0	7,987
役員取引等費用	6,022	6	6,028	6,492	3	6,495
その他業務収支	384	234	618	180	397	577
その他業務収益	1,423	298	1,722	188	421	610
その他業務費用	1,039	64	1,104	8	23	32
業務粗利益	6,528	266	6,794	6,922	340	7,262
業務粗利益率	1.72%	3.59%	1.79%	1.76%	5.31%	1.85%

(注) 1. 特定取引収支は該当ありません。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2017年度中間期48百万円、2018年度中間期130百万円)を控除して表示しております。

■受取・支払利息の増減

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
資金運用勘定	(21)	(△63)	(△41)	(△16)	(98)	(81)
資金調達勘定	482	△166	316	161	345	507
資金調達勘定	10	△46	△36	4	△10	△5
国際業務部門						
資金運用勘定	20	52	73	△12	△3	△15
資金調達勘定	(21)	(△63)	(△41)	(△16)	(98)	(81)
資金調達勘定	30	△37	△7	△8	85	76
合計						
資金運用勘定	500	△69	430	176	232	409
資金調達勘定	8	△11	△2	5	△17	△11

(注) 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利ざや

(金額単位:百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
	(17,708)	(48)		(12,848)	(130)	
資金運用勘定	755,391	4,801	1.26%	780,276	5,309	1.35%
うち 貸出金	64,804	4,001	12.31%	75,202	4,498	11.92%
有価証券	304,044	609	0.39%	269,510	537	0.39%
コールローン	75,609	0	0.00%	43,879	2	0.01%
買入金銭債権	21,820	55	0.50%	51,103	76	0.30%
預け金等	271,404	86	0.06%	327,731	63	0.03%
資金調達勘定	721,448	68	0.01%	773,131	62	0.01%
うち 預金	721,448	68	0.01%	773,131	62	0.01%
資金利ざや	—	4,733	1.24%	—	5,246	1.34%
国際業務部門						
資金運用勘定	14,789	95	1.28%	12,777	79	1.24%
うち 貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	13,973	94	1.34%	11,659	73	1.26%
コールローン	—	—	—	443	5	2.27%
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
預け金等	816	0	0.19%	673	0	0.19%
資金調達勘定	(5,195)	(0)		(336)	(0)	
うち 預金	14,789	56	0.76%	12,777	133	2.08%
うち 預金	9,593	56	1.17%	12,441	133	2.13%
資金利ざや	—	38	0.51%	—	△53	△0.84%
合計						
資金運用勘定	753,289	4,848	1.28%	780,205	5,258	1.34%
うち 貸出金	64,804	4,001	12.31%	75,202	4,498	11.92%
有価証券	318,017	703	0.44%	281,170	611	0.43%
コールローン	75,609	0	0.00%	44,323	7	0.03%
買入金銭債権	21,820	55	0.50%	51,103	76	0.30%
預け金等	272,220	87	0.06%	328,404	64	0.03%
資金調達勘定	718,529	76	0.02%	773,060	65	0.01%
うち 預金	731,042	125	0.03%	785,572	195	0.04%
資金利ざや	—	4,771	1.26%	—	5,192	1.32%

(注) 1.()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(2017年度中間期12,512百万円、2018年度中間期12,512百万円)およびその利息(2017年度中間期48百万円、2018年度中間期130百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

■利益率

	2017年度中間期	2018年度中間期
総資産経常利益率	0.29%	0.32%
資本経常利益率	4.18%	4.92%
総資産中間純利益率	0.21%	0.22%
資本中間純利益率	2.97%	3.41%

■営業経費の内訳

(金額単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
給料・手当	1,093	1,210
退職給付費用	37	40
福利厚生費	184	198
減価償却費	1,231	1,286
土地建物機械賃借料	163	208
営繕費	1	0
保守管理費	457	465
消耗品費	63	56
給水光熱費	12	14
旅費	0	2
通信費	234	235
広告宣伝費	521	578
諸会費・寄付金・交際費	82	90
事務委託費	614	595
機械事務委託費	499	520
租税公課	297	301
その他	312	325
合計	5,808	6,131

■金銭の信託の時価情報

(金額単位:百万円)

	2017年9月30日現在				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—
	2018年9月30日現在				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—

(注) 運用目的、満期保有目的の金銭の信託は、該当ありません。

■デリバティブ取引の時価情報

(金額単位:百万円)

区分	種類	2017年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨関連				
	為替予約	11,273	—	△37	△37
	外国為替証拠金取引	6,686	—	1,014	1,014
合計			—	977	977
区分	種類	2018年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨関連				
	為替予約	11,162	—	21	21
	外国為替証拠金取引	6,851	—	1,187	1,187
	金利関連				
	金利スワップ	10,000	—	22	22
合計			—	1,231	1,231

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定につきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は、取引金融機関から提示された価格によっております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

■有価証券の時価情報

2017年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
社債	19,594	19,470	△124	28	152
合計	19,594	19,470	△124	28	152

- (注) 1.時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
債券	222,375	223,172	797	1,195	398
国債	26,293	26,292	△0	35	35
地方債	54,262	54,682	419	575	156
社債	141,819	142,197	377	584	206
その他	17,701	17,558	△143	58	201
外国債券	12,898	12,710	△188	13	201
その他	4,802	4,847	45	45	—
合計	240,076	240,730	653	1,254	600

- (注) 1.上記の評価差額から、繰延税金負債200百万円を控除した額453百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2.中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4.売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

2018年9月30日現在

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
社債	19,272	19,144	△128	17	145
その他	23,379	23,385	6	9	3
合計	42,652	42,530	△122	27	149

- (注) 1.時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
債券	244,122	244,362	240	883	642
国債	13,201	13,223	22	22	—
地方債	51,331	51,641	310	480	170
社債	179,590	179,498	△91	380	471
その他	76,138	75,749	△389	73	462
外国債券	13,333	12,953	△380	4	384
その他	62,805	62,795	△9	68	78
合計	320,261	320,112	△148	956	1,105

- (注) 1.上記の評価差額から、繰延税金資産45百万円を控除した額△103百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2.中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4.売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

業務の状況

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

■預金の中間期末残高

(金額単位:百万円)

	2017年9月30日現在			2018年9月30日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	566,857	4,994	571,852	629,730	4,505	634,236
定期性預金	132,109	4,098	136,207	122,560	4,929	127,490
その他の預金	4,876	—	4,876	4,885	—	4,885
合計	703,843	9,093	712,936	757,177	9,434	766,611

(注)譲渡性預金は該当ありません。

■預金の平均残高

(金額単位:百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	582,325	5,620	587,945	644,188	5,991	650,180
定期性預金	134,117	3,972	138,090	123,443	6,449	129,893
その他の預金	5,005	—	5,005	5,499	—	5,499
合計	721,448	9,593	731,042	773,131	12,441	785,572

(注)譲渡性預金は該当ありません。

■定期預金の残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	2017年9月30日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	52,071	25,276	34,274	5,868	18,716	136,207
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	52,071	25,276	34,274	5,868	18,716	136,207
	2018年9月30日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	47,666	23,315	33,031	6,465	17,010	127,490
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	47,666	23,315	33,031	6,465	17,010	127,490

■貸出金の中間期末残高および平均残高

(金額単位:百万円)

	中間期末残高		平均残高	
	2017年9月30日現在	2018年9月30日現在	2017年度中間期	2018年度中間期
証書貸付	875	806	1,051	833
当座貸越	66,805	75,930	63,752	74,368
合計	67,681	76,736	64,804	75,202

(注) 1. 手形貸付、割引手形は該当ありません。

2. 国際業務部門は該当しないため、記載を省略しております。

■貸出金の残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	2017年9月30日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	77	3	—	—	—	80
変動金利	53	114	441	185	66,805	67,601
合計	130	117	441	185	66,805	67,681
	2018年9月30日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	14	—	11	3	—	29
変動金利	49	108	426	193	75,930	76,707
合計	63	108	437	196	75,930	76,736

■貸出金の担保別内訳

(金額単位:百万円)

	2017年9月30日現在	2018年9月30日現在
保証	66,690	74,629
信用	991	2,107
合計	67,681	76,736

(注) 支払承諾見返は該当ありません。

■貸出金の使途別残高

(金額単位:百万円)

	2017年9月30日現在	2018年9月30日現在
設備資金	—	—
運転資金	67,681	76,736
合計	67,681	76,736

■貸出金の業種別構成

(金額単位:百万円)

	2017年9月30日現在		2018年9月30日現在	
	中間期末残高	構成比	中間期末残高	構成比
運輸、情報通信、公益事業	5	0.0%	6	0.0%
卸売、小売業	984	1.5%	2,080	2.7%
不動産業、物品賃貸業	—	—	1	0.0%
各種サービス業	1	0.0%	18	0.0%
その他	66,690	98.5%	74,629	97.3%
合計	67,681	100.0%	76,736	100.0%

■個人・中小企業等に対する貸出金残高および割合

(金額単位:百万円)

	2017年9月30日現在	2018年9月30日現在
総貸出金残高(A)	67,681	76,736
中小企業貸出金残高(B)	67,681	76,736
(B) / (A)	100.0%	100.0%

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円)以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社または個人であります。

■貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額

(金額単位:百万円)

	2017年度中間期					当中間期末残高
	当期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額			
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	40	63	—	40	63	
個別貸倒引当金	11	16	4	7	16	
合計	52	79	4	48	79	
	2018年度中間期					当中間期末残高
	当期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額			
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	40	92	—	40	92	
個別貸倒引当金	6	49	6	0	49	
合計	47	142	6	41	142	

(注)当中間期減少額のうち、その他は洗替による取崩額であります。

■貸出金償却額

該当ありません。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■有価証券の中間期末残高

(金額単位:百万円)

	2017年9月30日現在			2018年9月30日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	26,292	—	26,292	13,223	—	13,223
地方債	54,682	—	54,682	51,641	—	51,641
社債	161,791	—	161,791	198,771	—	198,771
その他	4,847	12,710	17,558	8,363	13,576	21,939
うち 外国債券	—	12,710	12,710	—	12,953	12,953
その他	4,847	—	4,847	8,363	622	8,986
合計	247,614	12,710	260,325	271,999	13,576	285,575

■有価証券の平均残高

(金額単位:百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	37,026	—	37,026	15,918	—	15,918
地方債	72,474	—	72,474	53,558	—	53,558
社債	184,451	—	184,451	188,727	—	188,727
その他	10,091	13,973	24,065	11,305	11,659	22,964
うち 外国債券	—	13,973	13,973	—	11,508	11,508
その他	10,091	—	10,091	11,305	150	11,456
合計	304,044	13,973	318,017	269,510	11,659	281,170

■有価証券の残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	2017年9月30日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	13,237	—	13,055	—	26,292
地方債	—	2,324	8,273	44,084	—	54,682
社債	24,048	44,873	14,386	78,483	—	161,791
その他	—	4,717	2,195	5,797	4,847	17,558
うち 外国債券	—	4,717	2,195	5,797	—	12,710
その他	—	—	—	—	4,847	4,847
合計	24,048	65,152	24,855	141,420	4,847	260,325
	2018年9月30日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	13,223	—	—	—	13,223
地方債	602	6,280	9,661	35,096	—	51,641
社債	26,485	25,016	19,449	127,819	—	198,771
その他	5,271	541	545	6,595	8,986	21,939
うち 外国債券	5,271	541	545	6,595	—	12,953
その他	—	—	—	—	8,986	8,986
合計	32,360	45,061	29,655	169,511	8,986	285,575

■商品有価証券の平均残高

該当ありません。

■預貸率・預証率

	預貸率					
	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	9.61%	—	9.49%	10.13%	—	10.00%
期中平均	8.98%	—	8.86%	9.72%	—	9.57%

	預証率					
	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	35.18%	139.77%	36.51%	35.92%	143.89%	37.25%
期中平均	42.14%	145.65%	43.50%	34.85%	93.71%	35.79%

■不良債権の概要

- 不良債権とは、銀行が保有する貸出金などのうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。
- 当社の不良債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」および銀行法に基づく「リスク管理債権」)は以下の通りです。
- これらは全てローン債権であり、債務者の法的破綻の有無や延滞回数等によって債権を区分し、開示しております。
- 個人ローン債権の全額に対して保証会社の保証が付されており、債務者から返済のない場合は保証会社より代位弁済を受けますので、これらの不良債権に対する貸倒引当金は計上しておりません。

金融再生法開示債権

(金額単位:百万円)

	2017年9月30日現在	2018年9月30日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	295	372
危険債権	2	5
要管理債権	14	34
正常債権	67,657	76,639
合計	67,968	77,052

リスク管理債権

(金額単位:百万円)

	2017年9月30日現在	2018年9月30日現在
破綻先債権額	9	18
延滞債権額	288	359
3ヶ月以上延滞債権額	—	0
貸出条件緩和債権額	14	34
合計	311	412

(注)元本補てん契約のある信託に係る貸出金は該当しないため、記載を省略しております。

与信関係費用

(金額単位:百万円)

	2017年9月30日現在	2018年9月30日現在
不良債権処理額	39	121

自己資本の状況

※信用リスクの算出については、標準的手法を採用しているため、内部格付手法に関する記載は省略しております。
 ※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■自己資本の構成および充実に関する事項

項目	(金額単位:百万円)			
	2017年9月30日現在		2018年9月30日現在	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	59,450		54,053	
うち、資本金及び資本剰余金の額	41,876		41,876	
うち、利益剰余金の額	17,573		19,171	
うち、自己株式の額(△)	—		6,994	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	63		92	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	63		92	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	59,513		54,146	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,751	2,500	4,605	1,151
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,751	2,500	4,605	1,151
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—

特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	3,751	4,605	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	55,762	49,540	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額		155,830	161,641	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		2,500	1,151	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		2,500	1,151	
うち、繰延税金資産		—	—	
うち、前払年金費用		—	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—	
うち、上記以外に該当するものの額		—	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		29,483	32,211	
信用リスク・アセット調整額		—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	185,314	193,853	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))		30.09%	25.55%	

(注) 1.信用リスクについては、すべてのエクスポージャーに標準的手法を採用しております。

2.マーケット・リスクについては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。)」第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

3.オペレーショナル・リスクについては、基礎的手法を採用しております。

■所要自己資本の額

	(金額単位:百万円)	
	2017年9月30日現在	2018年9月30日現在
信用リスクに対する所要自己資本額	6,233	6,465
標準的手法が適用されるポートフォリオ	6,233	5,965
証券化エクスポージャー	—	500
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,179	1,288
単体総所要自己資本額	7,412	7,754

(注) 1.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは該当ありません。

2.マーケット・リスクに対する所要自己資本額は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

3.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、基礎的手法によるものです。

4.所要自己資本額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

■信用リスクに関する事項

種類、地域および業種別エクスポージャーの中間期末残高 (金額単位:百万円)

	2017年9月30日現在				2018年9月30日現在				
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計	
国内	製造業	—	—	0	0	—	—	0	0
	運輸、情報通信、公益事業	5	39,668	6,340	46,014	6	41,519	10,160	51,687
	卸売・小売業	968	—	1	970	2,031	—	3,006	5,037
	金融・保険業	—	119,202	166,224	285,427	—	160,747	119,329	280,076
	不動産業、物品賃貸業	—	6,941	9,197	16,139	1	3,619	14,192	17,813
	各種サービス業	1	304	456	763	18	302	540	861
	地方公共団体	—	54,262	84	54,347	—	51,331	81	51,412
	その他	66,690	34,488	255,136	356,315	74,629	19,208	257,962	351,800
	小計	67,666	254,868	437,443	759,977	76,687	276,729	405,273	758,689
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	67,666	254,868	437,443	759,977	76,687	276,729	405,273	758,689	

(注) 1. 種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

2. 貸出金等には、貸出金、オフ・バランス資産が含まれております。

3. 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

種類および残存期間別エクスポージャーの中間期末残高 (金額単位:百万円)

	2017年9月30日現在				2018年9月30日現在			
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
1年以下	115	24,020	178,362	202,498	14	32,320	139,937	172,272
1年超3年以下	257	64,882	—	65,140	247	44,899	—	45,147
3年超5年以下	301	24,668	—	24,970	298	29,376	—	29,674
5年超7年以下	185	25,063	—	25,249	194	33,664	—	33,859
7年超	—	116,233	—	116,233	2	136,467	—	136,469
期間の定めのないもの	66,805	—	259,080	325,886	75,930	—	265,336	341,266
合計	67,666	254,868	437,443	759,977	76,687	276,729	405,273	758,689

(注) 1. 種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

2. 貸出金等には、貸出金、オフ・バランス資産が含まれております。

三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの地域および業種別中間期末残高 (金額単位:百万円)

	2017年9月30日現在		2018年9月30日現在	
	種類	金額	種類	金額
国内	その他	293	その他	337
	小計	293	小計	337
海外	—	—	—	—
合計	293	293	337	337

(注) 1. 個別貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

2. 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の地域および業種別中間期末残高および期中の増減額

(金額単位:百万円)

	2017年9月30日現在			2018年9月30日現在		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内						
一般貸倒引当金	40	23	63	40	51	92
個別貸倒引当金	11	4	16	6	43	49
卸売・小売業	11	3	15	6	43	49
その他	0	0	0	0	0	0
小計	52	27	79	47	95	142
海外	—	—	—	—	—	—
合計	52	27	79	47	95	142

(注) 1. 特定海外債権引当勘定は、該当ありません。
2. 海外は該当しないため、内訳の記載を省略しております。

業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー残高

(金額単位:百万円)

	2017年9月30日現在		2018年9月30日現在	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	328,479	—	312,915
10%	—	110,148	—	150,717
20%	61,338	156,653	78,983	99,478
50%	460	—	3,120	—
75%	—	66,683	—	74,602
100%	9,259	8,162	7,956	12,231
150%	1	297	3	337
250%	—	12,240	—	12,585
その他	—	6,252	—	5,757
合計	71,059	688,918	90,064	668,625

(注) 1. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。
2. エクスポージャー残高のうち、オフ・バランス資産は、与信相当額を記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

該当ありません。

派生商品取引および長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式
カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(金額単位:百万円)

	2017年9月30日現在	2018年9月30日現在
グロス再構築コストの額	—	22
グロスのアドオンの額	—	150
グロスの与信相当額	—	172
金利関連取引	—	172
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	—	172
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	—	172

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。
2. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

3. クレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

2.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の種類別証券化エクスポージャー残高

(金額単位:百万円)

	2017年9月30日現在		2018年9月30日現在	
		うち再証券化		うち再証券化
住宅ローン	—	—	34,911	—
クレジットカード与信	—	—	9,352	—
自動車ローン	—	—	6,552	—
事業法人向けローン	—	—	3,257	—
その他	—	—	8,475	—
合計	—	—	62,549	—

(注)1.クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローンが含まれております。

2.上記計数は全てオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

リスク・ウェイトの区分ごとの証券化エクスポージャー残高および所要自己資本の額

(金額単位:百万円)

リスク・ウェイト 区分	2017年9月30日現在				2018年9月30日現在			
	エクスポージャー残高		所要自己資本の額		エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
20%	—	—	—	—	62,549	—	500	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	62,549	—	500	—

(注)上記計数は全てオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される原資産の種類別主な証券化エクスポージャー残高および内訳

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分の内訳

該当ありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当社は自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■信用リスクアセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(金額単位:百万円)

対象通貨	損益額	
	2017年9月30日現在	2018年9月30日現在
日本円	△3,775	△3,375

決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、同法第57条により下記URLに公告しております。

<https://www.japannetbank.co.jp/company/financial/publicnotice.html>

決算公告の内容は、P19～P26に記載する2018年度中間貸借対照表、2018年度中間損益計算書、P37に記載する2018年9月30日現在の自己資本比率であります。

開示規定項目一覧表

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目と記載頁

1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)		11
②各株主の持株数		11
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		11
2. 直近の中間事業年度における事業の概況		17
3. 直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
①経常収益	15	⑥総資産額 15
②経常利益または経常損失	15	⑦預金残高 15
③中間純利益もしくは中間純損失		⑧貸出金残高 15
または当期純利益もしくは当期純損失	15	⑨有価証券残高 15
④資本金および発行済株式の総数	15	⑩単体自己資本比率 15
⑤純資産額	15	⑪従業員数 15
4. 直近の2中間事業年度における次に掲げる事項		
①業務粗利益および業務粗利益率		27
②総資産経常利益率および資本経常利益率、総資産中間純利益率および資本中間純利益率		28
③固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高		31
④固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高		32
⑤担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額		32
⑥使途別の貸出金残高		32
⑦業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合		33
⑧中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合		33
⑨特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高		33
⑩商品有価証券の種類別の平均残高		35
⑪有価証券の種類別の残存期間別の残高		34
5. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門ごとの次に掲げる事項		
①資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支		27
②資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや		28
③受取利息および支払利息の増減		27
④流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高		31
⑤手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高		32
⑥預貸率および預証率の期末値および期中平均値		35
⑦有価証券の種類別の平均残高		34
6. 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況		16
7. 直近の2中間事業年度における中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書		19～26
8. 直近の2中間事業年度における貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額		
①破綻先債権に該当する貸出金	35	③3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金 35
②延滞債権に該当する貸出金	35	④貸出条件緩和債権に該当する貸出金 35
9. 直近の2中間事業年度における元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち		
破綻先債権等に該当するものの額ならびにその合計額		35
10. 直近の2中間事業年度における自己資本の充実の状況		36～40
11. 直近の2中間事業年度における次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益		
①有価証券	30	③第13条の3第1項第5号に掲げる取引 29
②金銭の信託	29	
12. 直近の2中間事業年度における貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額		33
13. 直近の2中間事業年度における貸出金償却の額		33

